

第 8 3 期

# 事 業 報 告 書

自 平成 2 6 年（2 0 1 4 年）4 月 1 日

至 平成 2 7 年（2 0 1 5 年）3 月 3 1 日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

# 目次

I. 活動状況	
[1]事業共通 .....	2
[2]国内教育研修事業 .....	2
[3]海外研修事業 .....	5
[4]調査研究事業 .....	7
[5]附属図書館の運営 .....	8
[6]出版事業 .....	9
[7]学術振興事業 .....	9
[8]日本保険学会事務局業務 .....	10
[9]企画総務部門 .....	11
II. 理事会・評議員会の開催状況 .....	12
III. 役員および評議員 .....	14

## I. 活動状況

### [1] 事業共通

1. 2014年度—2016年度の3ヵ年中期計画における基本方針を、「各事業の業務品質の向上と新たなニーズへの積極的な対応に取組み、真に第一級の研究機関として機能を発揮」としている。この基本方針に基づき、中期計画の1年度目である2014年度は、各事業領域の計画に着実に取り組むよう努めた。
2. 「新たなニーズへの積極的な対応」への取組みについては、業界のニーズを十分に反映した、中堅社員向けに実践に役立つ専門知識を学習する「上級講座」を2014年10月に開講した。また、上級講座では、通学講座に加えWebによる受講も可能にすることにより、地方・海外に従事する社員も学習できるようになった。更に従来外部委託していた「損害保険基礎講座」について見直しを行い、テキストを一新し、Webドリルなどを活用した総研単独の基幹講座「損害保険入門講座」として2015年7月から開講することとした。  
これらの新規講座立ち上げによって、「損害保険入門講座」から始まり、「本科ベーシック講座」「本科通信講座」「上級講座」「専門講座（研究科、特別講座、講演会等）」へと続く「損害保険講座体系」が確立した。
3. 日本損害保険協会（損保協会）、損害保険料率算出機構（料率機構）等との連携を深めて、環境の変化に機敏且つ的確に対応していくことに留意した。各事業部門においては、業務品質の向上と効率的業務運営に取り組んだ。  
また、今後10年で取り組むべき課題を検討する「10年後の損保総研」プロジェクトを損保総研内で立ち上げ、損保総研全体で検討を行ってきたが、部門毎に課題を整理し、12月開催の「第2回臨時理事会」にて報告を行った。
4. 9月に損保総研創立80周年記念「2003年度～2013年度の略史」を刊行した。

### [2] 国内教育研修事業

#### 1. 損害保険講座

80周年記念シンポジウムに際して行った「損保社員および代理店の学習実態」アンケートを踏まえて業界に必要な専門知識教育の充実化を進めるとともに、受講者の主体的な学習が進むよう細かい工夫を含めて改善を図り、本科講座の上位に位置する上級講座の新規開設、Web配信講座の実施、入門講座の新規検討など多くの新規案件に取り組んだ一年となった。また、本科通信・ベーシック講座のスクーリングにおいて初めて聴覚の不自由な受講生を受け入れて健常者と同様に受講できる対応を行った。

##### (1) 「本科通信講座」

- ① 入社2年目全国型社員を全員受講させる会社が多く、前年度採用人数を大幅に絞った会社があった影響より、受講者は対前年86名減の517名となった。

② 年度初めの計画に沿って講座内容、講座運営方式および表彰制度等の見直しを実施した。履修内容がより直接的に反映する修了条件に改定、受講者および取りまとめを行う人事部門の利便性向上のため一部科目の学習プログラムに Web テストを導入、受講者のインセンティブ向上のために成績が特に優れた者に対する特別表彰制度を新設した。

(2) 「本科ベーシック講座」

- ① 地域型社員の能力開発に関するニーズの高まりと過去の講座の好評価を背景に受講者数は 560 名（対前年 9 名増）となった。
- ② 一部の学習ガイドやレジュメをより判り易く改定するとともに、スクーリングのワークショップ形式をさらに実践的に改修するなど受講者目線での内容の拡充を図った。

(3) 「上級講座」

- ① 中堅社員を対象とした本科通信講座の上位レベルの講座として 2014 年度に上級講座を新設した。受講者は 304 名で、損保会社に加え企業代理店などからも約 60 名の受講があった。
- ② 初年度は、従来研究科講座で提供していたアンダーライティング 3 科目に加えて再保険、ERM、事故対応時の約款解釈の計 6 科目を提供し、実務における対応力・実践力の向上を図った。
- ③ 地方勤務者への教育機会均等および受講希望時間の多様化に対応すべく、損保総研として初めて同一内容の講座を通学形式および Web 配信による通信形式の二通りで同時開催したところ、通信形式の選択が全体の 70% を占めることとなった。Web 配信では受講者の学習効果が高まるようにモバイルでの視聴を可能とし、かつ隙間時間を活用して学習できるように編集するなど独自の工夫を凝らして好評を得ることができた。

(4) 「研究科講座」

- ① 2014 年度はニーズ把握を基にスクラップ&ビルドを行い、損害保険の専門知識やリスク・マネジメント等の関連知識を中心に、地方開催も含めて 48 講座、受講者総数は 1,128 名（対前年 218 名減）を開講した。
- ② 損保総研としての新たな企画である Web 配信講座として「管理職のための ERM 講座」を開催し、計 377 名が受講した。Web 配信については地理的・時間的制約を受けず効果的に学習できると好意的な意見が多く、また管理職等も学習する機会を今後も提供して欲しいとの意見を多数いただいた。
- ③ 2013 年度から試行したゼミナール方式の講座「海外現地法人ガバナンス講座」が好評を得たため継続開講し、2014 年度は 9 名が受講した。新たに「Global Property Claims の基礎」を開催 28 名が受講した。講師との対話や受講者間の討議が可能となるゼミナール方式が適した、より高度な専門知識学習について調査を続け、新規講座を検討していく。

(5) 「特別講座」

リスク管理、法制度改正、規制関連等についての最新の動向をテーマとして25講座を開講した。2014年度は前述の上級講座立ち上げと後述の入門講座の企画検討など他の重要業務との兼ね合いで優先順位を下げた結果、受講者総数は1,319名（対前年684名減）に留まった。

(6) 「委託通信講座」

2014年度の受講者数は3,373名（対前年692名減）となった。

(7) 入門講座の検討

従来は外部への委託方式で初級レベル講座として提供してきた「損害保険基礎講座」について損保総研が企画・運営することとして、併せてテキストを一新し、Webドリルの活用により理解を深めることが出来る「損害保険入門講座」の名称で新規開設することとした。

2. 講座収入及び受講者数（単位；千円）\*講座収入は受講料と教材費の合計額を記載

年度末 講座収入(受講者数)	年間収入 予算	当期末 実績	前期末 実績	予算 達成率
本科通信講座 (受講者数)	58,950	64,151	63,533	108%
本科ベーシック講座 (受講者数)	33,190	31,992	30,861	96%
上級講座 (受講者数)	4,450	14,999	0	337%
本科計 (受講者数)	96,590	111,142	94,394	115%
研究科講座 (受講者数)	19,200	20,940	21,654	109%
特別講座・講演会 (受講者数)	17,050	8,413	11,624	49%
委託通信講座 (受講者数)	5,000	4,577	4,887	91%
本科以外計 (受講者数)	41,250	33,930	38,165	82%
全講座合計 (受講者数)	137,840	145,072	132,559	105%

### 3. 英国の保険資格試験監督代行

損保総研は、英国の The Chartered Insurance Institute (CII) の各資格試験の代行を行っている。当年度の受験者は 14 名であった。

## [3] 海外研修事業

### 1. 日本国際保険学校【The Insurance School (Non-Life) of Japan】(I S J) の企画・実施〈日本損害保険協会との共催事業〉

#### (1) 一般コース (第 41 回)

2014 年 10 月 14 日から 2 週間の会期で、「日本の損害保険とリスク・マネジメント」の主題のもと、13 地域から 34 名の参加者を招いて開催した。前年に続き、金融庁と財務省からも講師の派遣を得て、官民が一体になってアジアの金融制度発展への貢献姿勢を示すことができた。

アジア各地から選抜された優秀な参加者による活発な議論が展開された。

#### (2) 上級コース (第 24 回)

2014 年 5 月 19 日から 2 週間の会期で、「損害保険会社の持続可能な成長戦略」の主題のもと、東アジア 12 地域から 21 名の参加者を招いて開催した。基調講演は金融庁にお願いし、「日本の財務健全性規制 - 概要、その変遷と今後の展望」に関する講義を行った。

参加者からは「日本の保険業界について多くの知識を得ることにより、また、ISJ 地域と知識の交換を行うことにより、自分を向上させることができ役に立った」等のコメントがあり好評であった。

#### (3) 海外セミナー (第 21 回)

2014 年 9 月 2 日、3 日にバンコク (タイ) において、「自動車保険市場の健全な発展を目指して」(Achieving Healthy Growth in the Automobile Insurance Market) のテーマでセミナーおよびワークショップを開催した。タイは、2015 年に発足する ASEAN Economic Community (アセアン経済共同体) において中心的な役割を果たすべく活動しており、保険面でも資本規制のほか各種改革を進めようとしている。その一環としてタイの損保マーケットはタリフ制度から自由化の方向で進んでおり、特に収保規模で 50% を超える自動車保険におけるインパクトが大きくなると考えられていることから、当該セミナーをとおして、既に規制緩和を経験した日本から学ぼうという強い意欲が感じられ、活発な議論が行われた。

なお、海外セミナーとしては初めて金融庁に登壇いただき、監督局保険課の諏訪園健司課長が「日本における保険監督の枠組み」と題し、自由化されてグローバル化が進む日本の保険市場における保険監督の役割について講演を行った。

## 2. ISJ テキスト（編集室と共管）

- (1) 「自動車保険」を2014年6月に改訂し発刊した。
- (2) 「損害保険概論」を2014年8月に新規発刊した。
- (3) インドネシアの保険教育機関である STIMRA において、ISJ 再保険テキストのインドネシア語翻訳版が完成し、現地において保険テキストとして使用されることになった。これを記念した式典が2015年1月に現地において開催され、理事長が「日本の保険教育」について記念講演を行った。

## 3. その他活動・海外保険情報の収集および交流

### (1) 財務省・JICA 保険セミナー

2013年5月の日本/ASEAN 財務大臣・中央銀行総裁会議開催時に日本とマレーシアが合意した金融協力にもとづき企画された保険セミナーが、2014年10月にクアラルンプールにおいて実施され、損保総研はモデレーターおよび一部講義の講師を担当した。

### (2) Asia Pacific Risk and Insurance Association (APRIA)

損保総研が法人会員となっている APRIA の2014年度大会が、7月27日から30日までの会期で、ロシアの Moscow State University において開催され、海外研修部員が出席した。

### (3) 第27回東アジア保険会議 (East Asian Insurance Congress : EAIC)

2014年11月に台北において開催され、損保総研から理事長が出席した。

### (4) 海外の保険監督当局、保険関連教育・研修機関等との交流

海外から来日中の団体との交流を行ったほか、海外出張の機会を利用し関連団体を訪問した。

#### ① モンゴル調査団

2014年6月にモンゴルの保険会社役員等が来日し、業界関連団体、保険会社等を訪問した。損保総研は独自にプレゼンを実施した。

#### ② イラン調査団

2014年9月に保険調査団（保険会社のCEOクラス）が来日。受け入れ母体となった一橋大学において、理事長が「日本の損害保険事情」についてのプレゼンを行った。

#### ③ インドネシア調査団

##### ・金融サービス庁 (Indonesia Financial Services Authority)

Muliaman 理事長一行が OECD・金融庁主催のシンポジウム参加のため来日した際に、インドネシアにおける自然災害対応スキーム構築の参考として本邦業界のヒアリングを行った。

##### ・インドネシア損害保険協会 (Asosiasi Asuransi Umum Indonesia)

2015年3月の国連防災会議（仙台）出席のため来日した際に Julian Noor 専務理事他が来所。インドネシアの保険教育やリスク・マネジメントに関

するサポートの要請があった。

- ④ ISJ 海外セミナーや国際会議（EAIC 等）の機会を利用し、台湾保険研究所、タイ保険監督庁、インドネシア金融庁（OJK）、マレーシア中央銀行（Bank Negara）、マレーシア損保協会、マレーシア保険研究所、フィリピン保険庁、フィリピン損害保険・再保険協会等を訪問した。

#### [4] 調査研究事業

##### 1. 受託研究テーマ

(1) 下記のテーマに関する調査・研究に取組み、調査報告書を発行した。

テーマ 1. (上期)	諸外国における金融・保険教育の状況
テーマ 2. (下期)	アジア諸国における損害保険市場・諸制度の概要について (その 2)

テーマ 1. については、欧州（イギリス、ドイツ、フランス）および米国に研究員を派遣し、各国の保険監督機関、保険協会および教育推進団体等との面談調査も実施した。

テーマ 2. については、アジア 6 カ国・地域（中国、香港、台湾、インド、ミャンマー、ラオス）に研究員を派遣し、各国の保険監督機関、保険協会および保険会社等との面談調査も実施した。

(2) 受託研究テーマに関する全社報告会を下記のとおり開催した。

- ① 4 月：13 年度下期調査研究テーマ「諸外国における損害保険協会等の業界団体システムの状況」
- ② 10 月：14 年度上期調査研究テーマ「諸外国における金融・保険教育の状況」

##### 2. 損保総研レポート

研究員の自主的調査・研究成果の発表の場として以下のとおり損保総研レポートを年 4 回発行し、8 つのメイン・レポートを発表した。

(1) 第 107 号（2014 年 4 月発行）

- ① 米国における自動車安全技術の発展とその影響について
- ② 米国テロリスク保険の概要  
ーテロリスクの特性と課題を中心にー

(2) 第 108 号（2014 年 7 月発行）

- ① 価格比較サイトとテレマティクス自動車保険  
ーイギリスの個人自動車保険市場における動向ー
- ② EU ソルベンシー II をめぐる最近の動向  
ーソルベンシー II 枠組指令以降の主な取組を中心にー

(3) 第 109 号 (2014 年 10 月発行)

- ①メキシコの損害保険事情
- ②イスラム社会の保険市場  
ーサウジアラビア・マレーシアを中心にー

(4) 第 110 号 (2015 年 1 月発行)

- ①国際保険資本規制の動向  
ー銀行のバーゼルⅢとの比較を踏まえてー
- ②米国のサイバー・インシユアランスの動向

3. その他

調査報告書・損保総研レポートは、調査・研究に協力いただいた関係先、損保総研を支援いただいている学者・研究者に寄贈したほか、外部にも有償で頒布した。

[ 5 ] 附属図書館の運営

1. 図書購入・利用状況

2014 年度は、入館者数 1,907 名 (対前年 90.3%)、貸出図書数 1,434 冊 (81.5%)、購入図書数 75 冊 (85.2%)、寄贈図書数 128 冊 (70.7%) となり、いずれも減少となった。経費節減の目的から、継続して新刊書籍の厳選購入を進めているため、購入図書数は 3 年連続で減少している。

2. Web 検索機能強化に向けた取り組み

利便性向上の一環として、蔵書のデータ入力を実施し、キーワード検索機能の強化に取り組んでいる。次年度も最重要課題として継続する。

3. 定期購読洋雑誌の一部購読中止

経費削減に向けた取り組みの一環として、定期購読中の高額洋雑誌の見直しを行っている。学者、業界へのヒアリングを踏まえ、2013 年度の 4 誌中止に続き、2014 年度もさらに 4 誌の購読中止を決定した。

4. 志田文庫の明治大学への寄贈

蔵書スペース拡大による利用環境の向上のため、志田文庫の寄贈を明治大学へ打診した。同大学の図書館員による調査と検討の結果、和・洋書全冊の寄贈が決定した。蔵書の移転は 2015 年度に行う予定である。

\* 志田文庫：故志田鉦太郎博士から寄贈を受けた書籍等約 2900 点。同蔵書は簡便な損傷・劣化防止処置を行い、2800 点余りをデータベース化する等の対策を施してきたが、利用者は少なく、資料の有効活用と保管スペース確保のため、過去に寄贈実績のある明治大学図書館へ寄贈を打診していたものである。

## [6] 出版事業

### 1. 機関誌「損害保険研究」の刊行

- (1) 第76巻第1号から第4号までの4冊を予定どおり刊行した。4冊合計の掲載本数は29本（前年度は41本）となった。分野別内訳は法律系論稿（論文および研究ノート）10本、商・経系論稿9本、講演録6本、翻訳4本となった。執筆者の内訳は、学者22名（共著3件）、実務家14名（共著3件）となっている。
- (2) 2014年度の有償購読数は新規15件、購読中止58件の43件減で660件となった。損保社員の購読者について、転勤、退職等に伴う購読中止が続いているため、新規購読先の開拓に取り組んでいる。

### 2. テキスト・学術書の刊行

#### (1) 講座テキスト

本科講座テキストの新版として「再保険論」を刊行、また「火災保険論」については、大幅改訂を実施し内容を刷新した。その他「保険業法」、「損害保険関係法規集」、「損害保険とリスクマネジメント」、「海上保険法概論」、「火災保険論」、「自動車保険論」、「自動車保険約款集」、「新種保険論（賠償責任）」および「損害保険会計と決算」の9冊を改訂した。

#### (2) ISJテキスト

「自動車保険」の改訂版を発行、また、「損害保険概論」を新規に発行した。

#### (3) 学術書

本科講座の補助教材として使用している「保険法コンメンタール」の改訂を行い、第2版として発行した。また、2013年に開始した「ERM経営研究会」の成果を「保険ERM経営の理論と実践」としてまとめ、金融財政事情研究会から出版した。

## [7] 学術振興事業

### 1. 損害保険判例研究会

予定通り4回開催した。報告数は8件で2008年度からの通算報告件数は55となった。毎回50名以上の会員が全国から参加して活発な議論が行われ、参加者からの評価も非常に高い。研究報告の成果は機関誌「損害保険研究」に掲載している。

### 2. 損害保険研究費助成制度

昨年度同様、「自由テーマによる一般募集」と「指定テーマによる特別募集」の2本立てで募集を実施した結果、特別募集で2名の受給者を決定した。この結果、1972年の制度創設以来の受給者は累計で118名となった。

なお、近年若手研究者の応募が減少していること等への対策として、2015年度は「一般募集」について、助成期間・対象者等、制度内容を大幅に改定して募集することとした。

### 3. RIS（全国学生保険学ゼミナール）への支援

2014年度も全国大会（於：京都産業大学）の開催費用の一部助成を行うとともに、大会に参加してゼミ生等へのアドバイスをを行った。なお、初の試みとして全国大会の優秀論文につき、「損保研究」への掲載を提案し、2015年8月号に掲載する予定である。

### 4. ERM 経営研究会

日本の保険会社経営の高度化を促進するために、ERM 経営の在り方について、研究し、その成果を公表することを目的として、2013年5月に学者、実務家約15名からなる研究会を発足させた。この研究会では、ERM 経営研究を進めて保険会社のERM 経営に役立てるとともに、産学協同による共同研究を推進することで、現在の産学協同のありかたを探ることも狙いとしている。

座長は家森信善教授（神戸大学）にお願いした。

同研究会は、2014年夏まではほぼ月1回ずつ開催され、毎回研究会メンバーもしくはゲストを講師による報告と討論を行ってきた。研究会の成果は、同年12月に前述の通り金融財政事情研究会から公刊した。またこの内容をもとにした記念講演会を2015年2月2日に損保会館大会議室で行ったところ、約260名の参加者があり、盛況であった。

## [8] 日本保険学会事務局業務

### 1. 概要

#### (1) 日本保険学会

昭和15年に設立された日本保険学会（理事長、福田弥夫日本大学教授）は、900名の保険実務家・保険学者が会員となり、理論と実務の融合による保険業の健全な発展を目標に活動している。その研究成果は、年次大会や部会（関東・関西・九州）の報告、「保険学雑誌」への寄稿等を通じて公開している。

#### (2) 事務局業務

同学会では、従来から、損保業界と生保業界が事務局業務を7年交代で引き受けている。2010年4月に日本保険学会事務局が生命保険文化センターから損保総研に移管され、今年度は5年目にあたる。（2017年3月までの予定）

現在、常勤職員1名および契約社員1名が事務局業務を担当している。

#### (3) 損保業界としての支援体制

上記、事務局スタッフの人件費、物件費をはじめ、事務局運営費用は損保総研が負担している。

## 2. 日本保険学会の主要活動と事務局業務

### (1) 日本保険学会の主要活動

当年度に行われた日本保険学会の主要活動は、以下のとおり。

- ①大会・総会：2014年10月18日～19日 於：香川大学。
- ②理事会：6月、9月、12月、3月の4回開催。
- ③季刊「保険学雑誌」の発行：625号～629号を刊行。
- ④関東部会：6月、9月、12月、3月の4回開催。
- ⑤2015年10月に実施する「日本保険学会75周年記念事業」の準備。

### (2) 学会事務局の担当業務

損保総研として担当している主要な事務局業務は、以下のとおりである。

- ①理事会の運営サポート
- ②全国大会の企画・運営
- ③年次総会・評議員会の運営
- ④季刊「保険学雑誌」編集・発行にかかわるサポート業務
- ⑤関東部会の運営
- ⑥日本保険学会ホームページ運営
- ⑦各種委員会の運営
- ⑧学会経理関連
- ⑨会員管理（含む、年間購読者管理）

## [9] 企画総務部門

### 1. 企画管理機能の強化

- (1) 公益法人としての健全、適正な業務運営と機関運営の態勢を一層強化するため前年度に引き続き、運営状況につき広範囲に点検を実施し、全般的に適正な運営状況であることを確認した。  
また、「入門講座」の立ち上げや、専門性の高い業界OBの発掘等、教育研修事業の拡大や内容の充実に注力した。
- (2) 引き続き、業界3団体（損保協会・料率機構・損保総研）の連携により、アジア諸国への保険インフラ構築支援活動を行った。
- (3) 損保協会/損保総研間の業務委託契約書の見直しを行い、2015年度の契約を締結した。

### 2. 事業基盤の整備

#### (1) システムインフラの整備と業務効率化推進

Web配信ニーズの高まりや、講座体系の確立等によって、今後損保総研事業におけるシステム面のサポートを充実させる必要のあることから、2015年4月1日付で企画総務部の下に研究所横断のシステムチームを立ち上げ、損保講座管理やWeb配信をはじめとする損保総研内業務のシステムサポートを充実させる

体制とした。

## (2) 要員・体制の整備

教育研修部では「入門講座」の開講、上級講座の科目拡充、Web 配信講座の充実、システム面等の基盤整備等から要員体制の整備が急務となっていたが、2015年4月1日から2名、5月1日付で1名の増員を行い体制の強化を図った。また、一般職員個々に求められる能力開発事項を明確化し、能力開発を行う体系とした。

## 3. 共益事業の設定に伴う変更認定申請

2014年10月28日の内閣府による損保総研への立ち入り検査時に、個別事業の中に「共益性」が含まれるものが若干あるとの指摘があった。この指摘を踏まえ、2015年3月開催の第2回通常理事会決議を受けて、3月12日に変更認定申請を行った。この変更認定申請は、教育研修事業の一部に共益性を併せ有している前提で行っているが、今後内閣府で正式な審査の結果、一定程度修正を受ける可能性もある。

## II. 理事会・評議員会の開催状況

当年度に開催した理事会・評議員会およびその議案、議決事項等は次のとおりである。

[理事会]

1. 2014年度 第1回 通常理事会 2014年6月4日開催  
第1号議案 第82期(2013年度)事業報告の承認の件  
第2号議案 第82期(2013年度)決算報告の承認の件  
第3号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件  
報告事項 理事・監事の任期満了に伴う選任(予定)の件
2. 代表理事選定に関する理事会 2014年6月24日開催  
理事会決議の省略の方法  
第1号議案 代表理事の選定の件
3. 2014年度 第1回 臨時理事会 2014年8月8日開催  
理事会決議の省略の方法  
第1号議案 評議員の任期に係る定款規定の一部改定の件
4. 2014年度 第2回 臨時理事会 2014年12月8日開催  
報告事項 業務執行状況の報告

5. 2014年度 第2回 通常理事会

2015年3月6日

理事会決議の省略の方法

- 第1号議案 第84期（2015年度）事業計画の承認の件
- 第2号議案 第84期（2015年度）収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の承認の件
- 第3号議案 共益事業の開始に伴う変更認定申請の件
- 第4号議案 重要な使用人の選任の件
- 報告事項 2015年6月開催予定の通常理事会、定時評議員会の日程

[評議員会]

1. 2014年度 第1回 定時評議員会

2014年6月24日開催

- 第1号議案 第82期（2013年度）事業報告の承認の件
- 第2号議案 第82期（2013年度）決算報告の承認の件
- 第3号議案 任期満了に伴う理事および監事の選任の件
- 第4号議案 評議員の辞任に伴う後任評議員の選任の件

2. 2014年度 第1回 臨時評議員会

2014年10月2日

評議員会決議の省略の方法

- 第1号議案 評議員の任期に係る定款規定の一部改定の件

3. 2014年度 第2回 臨時評議員会

2015年3月27日

評議員会報告の省略の方法

- 報告事項 第84期（2015年度）事業計画書の件
- 報告事項 第84期（2015年度）収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件
- 報告事項 共益事業の設定に伴う変更認定申請の件
- 報告事項 重要な使用人の選任の件
- 報告事項 2015年6月開催予定の通常理事会、定時評議員会の日程について

### Ⅲ. 役員および評議員

2015年3月31日現在の役員および評議員は次のとおりである。

<u>役員・評議員</u>	<u>氏名</u>	<u>現職</u>
会長	櫻田 謙悟	損害保険ジャパン日本興亜株式会社社長
理事長	遠藤 寛	(常勤)
理事	出口 正義	専修大学法学部教授
理事	野村 修也	中央大学法科大学院教授
理事	潘 阿憲	専修大学法学部教授
理事	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授
理事	米山 高生	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	金杉 恭三	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社専務
理事	隅 大悟	共栄火災海上保険株式会社常務
理事	原 典之	三井住友海上火災保険株式会社専務
監事	吉川 正幸	公認会計士
監事	野口 知充	トーマ再保険株式会社社長
評議員	石田 重森	福岡大学名誉学長
評議員	岩原 紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
評議員	江頭 憲治郎	早稲田大学大学院法務研究科教授
評議員	大谷 孝一	早稲田大学名誉教授
評議員	落合 誠一	中央大学法科大学院教授
評議員	高尾 厚	神戸大学名誉教授
評議員	永沢 徹	弁護士
評議員	堀田 一吉	慶應義塾大学商学部教授
評議員	森宮 康	明治大学名誉教授
評議員	山下 友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	永野 毅	東京海上日動火災保険株式会社社長
評議員	船木 隆平	三井ダイレクト損害保険株式会社社長
評議員	村島 雅人	日新火災海上保険株式会社社長
評議員	横山 隆美	富士火災海上保険株式会社社長
評議員	堀 政良	日本損害保険協会専務理事
評議員	濱 筆治	損害保険事業総合研究所前理事長

以上 役員および評議員の総数 28名

平成 26 年度（2014 年度）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上